

1/21 民主党政治の迷走と 政治の劣化

記念講演

法政大学大原社会問題研究所所長
五十嵐仁(いがらし・じん)



1951年新潟県生まれ。1974年東京都立大学卒業。1987年に大原社会問題研究所助教授。教授、副所長を経て2008年から所長。個人ブログ「五十嵐仁の転成仁語」<http://igajin.blog.so-net.ne.jp/>を発信。専門分野は政治学、労働問題。主著に「18歳から考える日本の政治」法律文化社、など。

野田新政権が発足した。政権交代後の民主党文化としては、鳩山由紀夫、菅直人に次いで3人目になる。その前の自民党政権も3代の首相が1年で交代した。どうして、これほど政権が不安定になったのか。何故、民主党政治は迷走し、政治は劣化してしまったのか。

その背景には、第一に世界が構造変化の時代に入ってきたこと、第二に政治改革が失敗したこと、第三にアメリカ追従、財界本位、官僚主導という古い自民党政権の枠組みが基本的には正されなかったことなどがある。民主党も当初は古い政治の枠組みからの脱却を目指したが、いずれも中途半端に終わり、自民党政権へと逆戻りしつつある。

野田民主党政権の迷走と政治の劣化をもたらしている要因と背景について、「政治とは何か」という根本問題を前提に、民主党の性格、国会の現状、選挙制度のあり方に着目し、国際的・歴史的な文脈も踏まえて問題点を解明したい。

1/21 生活保護戦後最多205万人! 実践報告 自立支援のすすめ

実践報告

NPO法人ほっとプラス代表理事
藤田孝典(ふじた・たかひろ)



1982年茨城県生まれ。社会福祉士。2009年3月から反貧困ネットワーク埼玉代表。さいたまNPOセンター理事。2011年5月からNPO法人ほっとプラスを設立。生活困窮者の地域生活支援に取り組む。

生活保護制度利用者が205万人を超え、戦後最多の人数を記録している(実際には旧生活保護制度時に300万人の利用者がおり、戦後最多ではない)。生活保護制度利用者数の増加は、社会の背景にある貧困や格差の拡大であり、支援システムや社会保障制度がそれに追いついていないことを表している。ほっとプラスでは、生活保護利用者の自立支援に10年ほど関わっている。福祉行政による就労自立や就労支援だけでは補いきれない自立支援のあり方を現状から考察する。生活保護利用者の自立支援は高齢社会、長期不況の現状において自治体にとって避けられない緊急の課題である。一緒に解決策を模索する機会となれば幸いである。

1/22 「社会保障と税の一体改革」と 選科1 抜本税制改革・対抗軸

税

経済評論家
熊澤通夫(くまざわ・みちお)



1935年栃木県生まれ。税務講習所修了後税務署勤務。全国税中央執行委員、調査部長を務める。主著に、「戦後日本の税制」東洋経済新報社、「あなたが選ぶ日本の税金」コープ出版、「広く薄い税負担の終焉」自治体研究社など。

民主党政権は抜本税制改革に着手した。その中心が「社会保障と税の一体改革成案」の法制化で、2012年の通常国会に上程される予定である。すなわち、麻生政権がつくった平成21年度税制改革法附則第104条で定める「段階的に消費税を含む税制の抜本改革を行うため、2011年度までに必要な法制上の措置をとる」(同条第1項)ものである。核心は財政再建を理由に消費税の大幅な増税(5%引上げは第一歩)と社会保障の「効率化、重点化」(水準引き下げ)をセットで予定し、あわせて税制全体の全面的な増税強化と大企業減税が目論まれていて、地方税制への影響は大きい。具体像を明らかにし、対抗軸を求めたい。

1/22 公務市場化に対抗する 選科2 ~自治体の“偽装請負”問題を中心に~

自治体の市場化

弁護士
野本夏生(ののもと・なつお)



1963年生まれ 早稲田大学法学部卒
1990年 埼玉弁護士会登録
埼玉総合法律事務所所属

公務市場化の弊害、問題点が明らかになりつつある。総務省は、「指定管理者制度の運用について」(平成22年12月28日)で、「住民の安全確保に十分配慮すること」「労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意すること」などを各自治体に求めているが、これは、総務省としても、公務市場化による弊害を放置できなくなっていることの表れとも言えよう。こうした変化が生じている背景には、各地における公務市場化の問題点を告発する取り組みによるところが大きい。自治体の偽装請負問題を追及する取り組みを通して公務市場化に対抗する視点を明らかにする。

1/22 新システム改革案VS 選科3 現行保育制度拡充改革の展望

子ども子育て

帝京大学文学部教授
村山祐一(むらやま・ゆういち)



1942年生まれ。1969年法政大学大学院社会科学研究所修士課程修了。保育園園長を経て1998年鳥取大学教育学部教授に就任。2006年から現職。日本保育学会理事、保育研究所所長。主著に、「たのしい保育園に入りたい子どもの視点を生かした保育制度改革への提言」新日本出版社、など。

民主党政権になり、新たに幼保一体化を含めた子ども・子育て新システム制度案が提起され、作業チームでの検討がされ2011年7月中旬とりまとめが行われ、2011年内に成案をとりまとめ2012年の通常国会に関係法律を提出する方針が進められている。新システム保育制度改革案の特徴は、幼保一体化と現行の公的保育制度を廃止し、保護者への直接補助方式(子ども園給付)と指定制度を柱にした制度改変にある。待機児童解消や保育の質向上のための改善、保育料の軽減など課題が山積しているが、その改善はどうなるのか。新システムの批判的検討と現行保育制度の拡充改革の展望を考える。

1/22 自然エネルギーをいかした 選科4 地域産業振興

自然エネルギー

自然エネルギー研究センター代表取締役センター長
大友詔雄(おとも・のりお)



1945年北海道江別市生まれ。北海道大学大学院工学研究科修了。自然エネルギー研究センター代表として、原発に頼らない、各地の自然エネルギー利用の取り組みを支援。

この選科では、全ての地域に必ず存在する自然エネルギー(地域の宝物)を再発見(再確認)し、世界の先進諸国及び日本(北海道)の具体的事例を通して、地場技術(町工場)で可能な自然エネルギー技術の紹介とそれがどのようにして地域産業を生み出し、地域を豊かにするか(地域内経済効果)を学ぶとともに、再生可能エネルギー買取法制定の意義を中心にエネルギー政策のあり方やそれぞれの地域における自然エネルギーの可能性について学びます。

1/22 社会保障と税の一体改革と 選科5 TPP

社会保障

立教大学コミュニティ福祉学部教授
芝田英昭(しばた・ひであき)



1958年福井県敦賀市生まれ。金沢大学大学院人間社会総論研究科博士後期課程単位取得退学。博士(社会学)。福井県職員。西日本短期大学、大阪千代田短期大学、立命館大学を経て、2009年より現職。主著「国保はどこへ向かうのか」新日本出版社、など。

2011年3月11日に発生した「東日本大地震」は、多くの人命を奪い、地域を破壊し尽くした。その復旧・復興に、多くの国民や諸外国の方がボランティア活動等を通して「絆」の大切さを、改めて実感させてくれた。しかし、政府はこの国民の善意である「絆」すら利用し、公的な制度政策をなるべく削減しようとしている。それに加えて、TPPに参加することで、アメリカに日本の市場を無秩序に開放しようとしている。これは、今日までの「権利としての社会保障」を、「市場に全面的に開放する流れ」を作り出すものです。

以上の問題意識を共有し、権利としての社会保障実現のための議論をしましょう。

1/23 東日本大震災からの復興 特別講演

福島大学名誉教授
鈴木 浩(すずき・ひろし)



1944年生まれ。東北大学大学院工学研究科博士課程(建築学専攻)修了。東北大学、小山高専を経て、1990年福島大学行政社会学部教授。2010年定年退職。2011.3.11東日本大震災の後、福島県復興ビジョン検討委員会座長など。

東日本大震災は地震・津波そして原発事故など複合的で広大な範囲にわたる深刻な被害をもたらした。それだけでなく、①経済的低迷、②政治的混迷、③社会的不安を抱えるわが国の時代的特質の中で発生したものであり、これらの時代的特質が復旧・復興に大きな影響を及ぼしている。

およそ10ヶ月を経過する2012年1月段階での、復旧・復興の特質を概観するとともに、「被災者の生活再建と被災地の復興」こそが復興の第一義的な課題であることに對して、それらがどのように取り組まれてきたかを検証する。とくに「被災者の生活再建と被災地の復興」において、基礎自治体の政策能力や実行能力そして住民との合意形成・協働の過程を重視した時に、これまでどのような問題や課題が明らかになってきたかを検証しながら、あらためて基礎自治体の役割や国や都道府県などとの役割分担などを明確にしたい。